



「日本で最も美しい村」連合
2016年10月加盟



令和4年度

私たちの村の家計簿

～令和4年度各会計決算から見る財政事情～



※令和4年8月15日 矢越地区祭典

佐 井 村

佐井村の決算(一般会計の決算)

令和4年度佐井村の決算状況についてお知らせします。

一般会計の歳入決算額は28億2,060万3千円であり、前年度に比べ1億8,018万4千円の増額となりました。主な要因としては、新型コロナウイルス感染症対策関連事業や新ごみ処理施設整備事業に係る一部事務組合負担金や小型動力ポンプ付積載車整備事業の財源が大きく影響しており、県支出金で6,695万2千円、地方債で6,710万円の増額があげられます。

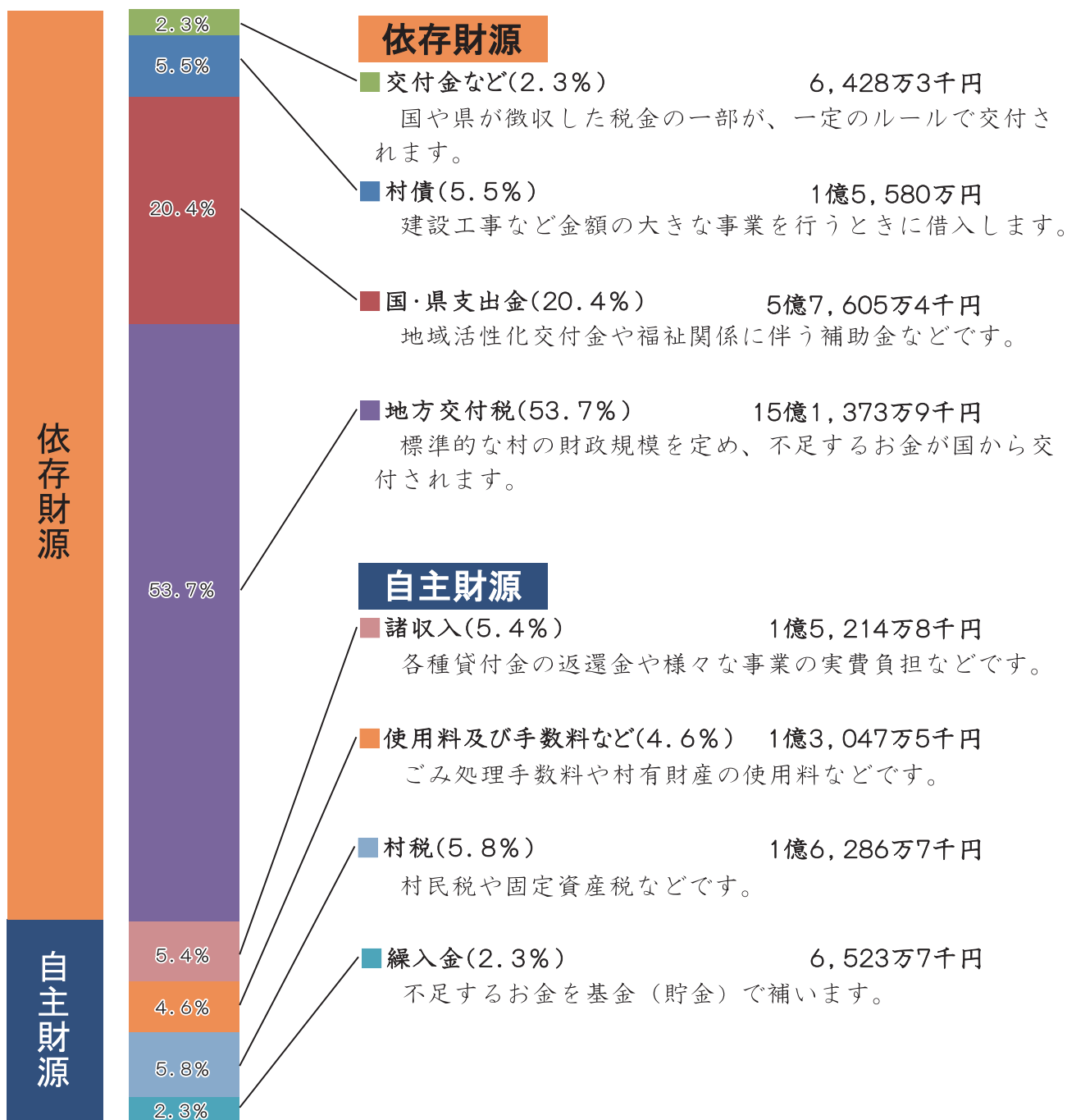
歳出決算額は27億2,969万4千円であり、前年度に比べ2億4,320万2千円の増額となりました。この要因として、衛生費では新ごみ処理施設整備事業に係る一部事務組合負担金で5,777万8千円の増額、消防費では小型動力ポンプ付積載車整備事業の実施により3,391万5千円の増額、民生費では新型コロナウイルス感染症対策関連事業や電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業の実施などにより3,781万4千円の増額があげられます。

歳入歳出差引額（形式収支）は9,090万9千円の黒字であり、これから翌年度へ繰越すべき財源を控除した実質収支額は8,630万7千円の黒字となりました。

これからも、健全な財政運営に取り組んでまいりますので、村民のみなさんの益々のご支援・ご協力をお願いいたします。

歲入

28億2,060万3千円



財政状況を表す数字

◆経常収支比率

80.8%

総支出のうち標準的な一定水準の行政サービスを行うため常に必要とする経費の割合。この数字は低い方が自由にお金を使うことができます。一般的に70%～80%が適正水準とされています。

◆財政力指数

0.123

地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値であり、この指数が高いほど、財政力が強い団体といえます。

◆標準財政規模

15億8,698万7千円

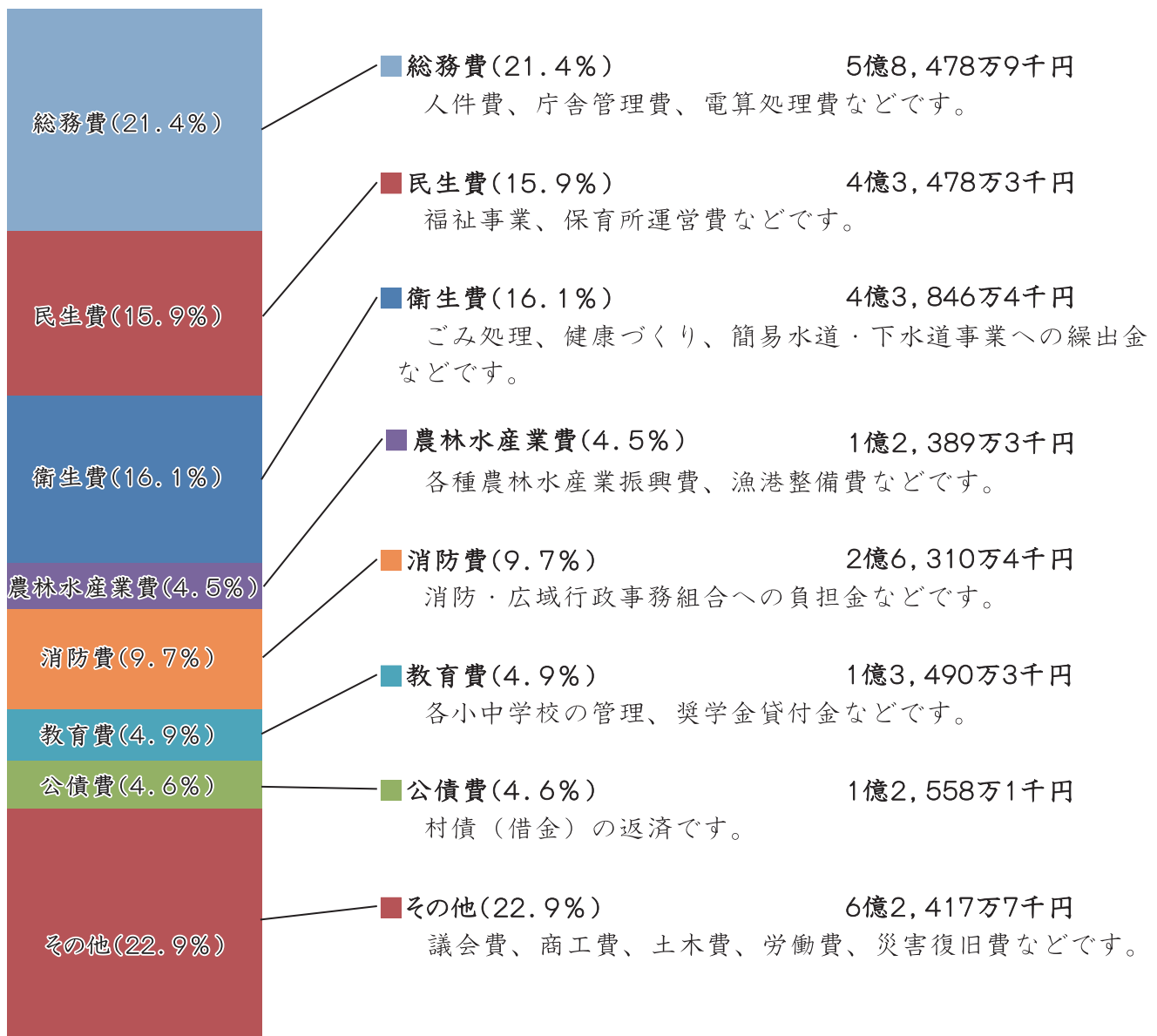
通常の行政サービスを提供するときに必要なと考えられる財源の目安となる数値で、財政分析などに利用されます。

◆実質収支比率

5.4%

実質収支額を標準財政規模で除して得られる比率であり、収支が黒字なら正の数、赤字なら負の数になります。通常3～5%が望ましいとされています。

歳出 27億2,969万円4千円



佐井村の決算（特別会計の決算）

村には、一般会計のほかに、特別会計があります。

特別会計は、簡易水道や下水道、国民健康保険などの特定の事業を行うために、財布を別にしてお金の出し入れをはっきりさせるもので、次の5つがあります。

簡易水道事業特別会計

住民の日常生活に欠くことのできない水道について、4地区（佐井、長後、福浦、牛滝）の簡易水道施設の適正な維持管理を行い、安定した飲料水の供給に努めました。

歳入		9,929万6千円	歳出		9,929万6千円
◆水道使用料など	4,558万8千円		◆施設の維持管理費など	4,246万9千円	
◆国や県からの補助金	1,560万円		◆施設改良費	2,600万4千円	
◆一般会計からの繰入金	2,640万8千円		◆借入金の返済（公債費）	3,082万3千円	
◆借入金（村債）	1,170万円				

下水道事業特別会計

生活雑排水などの河川、海などへの流入による水質悪化を防ぎ、衛生的な住環境、水洗化による清潔で快適な生活スタイルを進め、美しく豊かな自然を守り、潤いある快適な生活を創造するため、下水道施設の維持管理（5施設）を行いました。

歳入		1億8,774万円	歳出		1億8,767万2千円
◆下水道使用料など	1,208万6千円		◆施設の維持管理費など	5,443万4千円	
◆国や県からの補助金	3,098万3千円		◆施設改良費	5,919万3千円	
◆一般会計からの繰入金	1億797万1千円		◆借入金の返済（公債費）	7,404万5千円	
◆借入金（村債）	3,670万円				

国民健康保険特別会計

青森県と佐井村を共同保険者とする国民健康保険の運営（国民健康保険に加入している被保険者（健康保険・船員保険・公務員共済などの職域保険に加入している者を除く）に対する国民健康保険税の収納や保険給付など）を行いました。

歳入		3億569万6千円	歳出		2億9,329万4千円
◆国民健康保険税	5,054万6千円		◆保険給付費	1億8,803万8千円	
◆国や県からの補助金	2億1,392万9千円		◆国民健康保険事業費納付金	7,816万7千円	
◆前年度からの繰越金	1,286万円		◆保健事業費	1,050万6千円	
◆一般会計からの繰入金	2,720万2千円		◆その他	1,658万3千円	
◆その他	115万9千円				

介護保険特別会計

村を保険者とする介護保険の運営（65歳以上のすべての方を被保険者とする介護保険料の収納や、40歳以上65歳未満で定められた特定疾病を有する方を含む被保険者で、介護が必要となり介護認定を受けた方への介護給付など）を行いました。

歳入

3億3,209万5千円

歳出

3億2,552万9千円

◆保険料	4,877万8千円	◆保険給付費	2億6,308万円
◆国や県からの補助金	1億4,935万9千円	◆地域支援事業費	1,536万5千円
◆支払基金交付金	7,363万3千円	◆その他	4,708万4千円
◆一般会計からの繰入金	4,700万9千円		
◆その他	1,331万6千円		

後期高齢者医療特別会計

青森県後期高齢者医療広域連合を保険者とする後期高齢者医療制度の運営（75歳以上のすべての方と65歳以上75歳未満で一定の障がい状態にあると認定された方を被保険者とする保険料の収納など）を行いました。

歳入

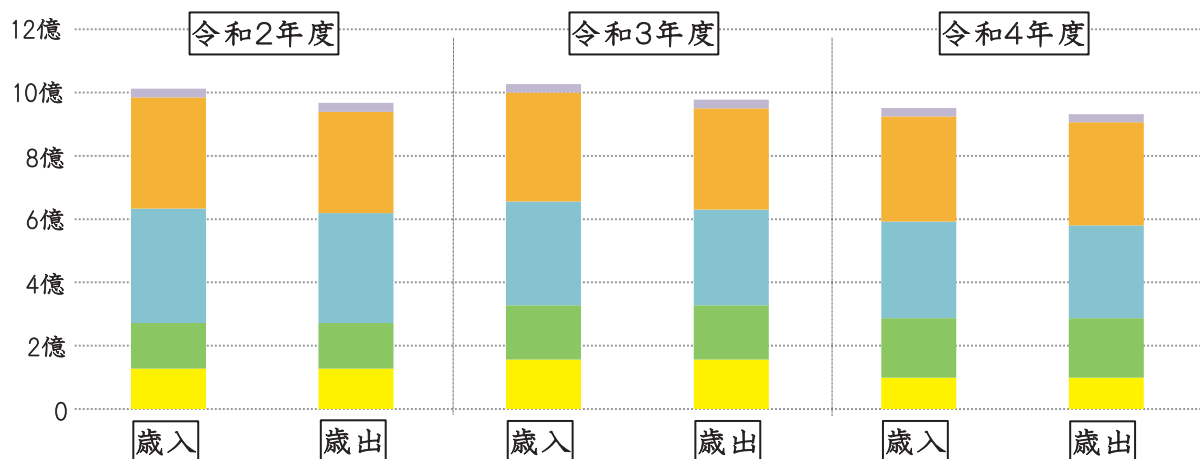
2,630万円

歳出

2,603万円

◆保険料	1,570万1千円	◆広域連合納付金	2,509万8千円
◆一般会計からの繰入金	974万5千円	◆その他	93万2千円
◆その他	85万4千円		

過去3年間の特別会計決算額の推移



簡水	1億2,768万1千円	1億2,768万1千円	1億5,671万2千円	1億5,671万2千円	9,929万6千円	9,929万6千円
下水	1億4,433万7千円	1億4,431万4千円	1億7,144万3千円	1億7,144万3千円	1億8,774万円	1億8,767万2千円
国保	3億6,126万8千円	3億4,721万2千円	3億2,745万1千円	3億173万円	3億569万6千円	2億9,329万4千円
介護	3億5,106万1千円	3億1,990万2千円	3億4,422万7千円	3億2,054万8千円	3億3,209万5千円	3億2,552万9千円
後期	2,855万6千円	2,855万6千円	2,738万3千円	2,738万3千円	2,630万円	2,603万円
合計	10億1,290万3千円	9億6,766万5千円	10億2,721万6千円	9億7,781万6千円	9億5,112万7千円	9億3,182万1千円



令和4年度に実施した主な事業を紹介します。

○小型動力ポンプ付積載車整備事業

《消防費：総務課》
耐用年数が大幅に経過している第3分団・第4分団の小型動力ポンプ付積載車を村債（借金）を活用し、更新しました。

【決算額】
備品購入費など 3,391万5千円



※更新した車両（第4分団）



※和室および正面玄関の改修前後

○役場和室・正面玄関改修事業

《総務費：総務課》
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、役場和室のエアコンおよび授乳室設置などの改修、玄関へのスロープ設置を行い、利便性の向上を図りました。

【決算額】
工事費など 3,032万5千円

○小水力発電事業性評価調査事業

《総務費：総合戦略課》
村内の川などを利用した小規模な水力発電を導入するため、福浦2か所、牛滝1か所の事業性調査を行いました。

【決算額】
業務委託料 4,322万6千円

○佐井村宿泊応援地域共通クーポン券発行事業

《商工費：総合戦略課》
村の民宿・旅館に宿泊した方に滞在中使用できる地域クーポン券を付与し、宿泊客の増加を図りました。

【決算額】
補助金 1,405万2千円

○スイミングハウス外柵改修事業

《商工費：総合戦略課》
スイミングハウス駐車場および階段外柵の老朽化が著しいことから、改修工事を行い、安全性の向上を図りました。

【決算額】
工事費など 950万4千円



※改修したスイミングハウス外柵

○中小企業者等物価高騰緊急支援事業

《商工費：総合戦略課》
原油価格・物価高騰の影響を受けた村内事業者を対象として、法人事業者は従業員数に応じて最大50万円、個人事業者は一律3万円の給付を行い、事業者の負担軽減を図りました。

【決算額】
補助金 517万円

○佐井村の"めもの"食べさせたい事業

《総務費：総合戦略課》
佐井村ファンを増やし、元気なむらづくりにつなげることを目的として、県の未来を変える元気事業費補助金を活用し、村の特産品を活用した新商品の開発などを行い、地域経済の活性化を図りました。

【決算額】
業務委託料など 382万9千円

○佐井村地域生活支援券配布事業

《民生費：住民生活課》
原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰を受け、村民の生活支援を目的として、1人あたり1万円分の生活支援券を配布しました。

【決算額】
負担金など 1,837万7千円

○電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業

《民生費：住民生活課》
電力やガスなどの価格高騰による負担増加を踏まえ、住民税非課税世帯に対して1世帯あたり5万円を給付しました。

【決算額】
補助金など 1,721万8千円



※佐井村地域生活支援券および佐井村あったか生活支援燃料券（見本）

○佐井村あったか生活支援事業

《民生費：住民生活課》
原油価格高騰の影響を受け、灯油などの燃料費の負担軽減を目的として、住民税均等割のみ課税されている世帯に対し5万円を給付、ほか世帯に対し2万円分の燃料券の配布を行いました。

【決算額】
補助金など 1,378万8千円

○乳幼児・児童・生徒医療費 給付事業

《衛生費：住民生活課》
乳幼児・児童・生徒に係る医療費の一部負担を給付することにより、出生育児環境の向上に努めました。

【決算額】
扶助費など

216万4千円



※佐井小・中学校合同体育祭

○新型コロナウイルスワクチン 関係事業

《衛生費：福祉健康課》
新型コロナウイルスワクチンの接種および接種体制確保のための消耗品の整備や人員・送迎車両の確保などを行いました。

【決算額】
業務委託料など

1,357万3千円

○子育て世帯への臨時特別給付 金事業

《民生費：福祉健康課》
令和4年9月分児童手当の支給対象児童や9月30日時点で高校生の方などに対し、1人あたり2万5千円を支給しました。

【決算額】
補助金など

419万9千円

○出産・子育て応援事業

《民生費：福祉健康課》
安心して出産・子育てができるよう、伴走型相談支援の充実を図るとともに、出産・子育て応援給付金を支給しました。

【決算額】
補助金

80万円



※保育所新年子ども会



※改良工事を行った村道原田小学校線

○道路新設改良事業

《土木費：産業建設課》
袋小路の解消や道路の安全性を確保することを目的とし、今年度は台場町線の延伸工事に係る調査業務および原田小学校線の改良工事を実施しました。

【決算額】
工事費など

3,773万6千円

○橋梁長寿命化事業

《土木費：産業建設課》
「佐井村橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、道路メンテナンス事業費補助金や村債（借金）を活用し、小原田橋の補修工事を実施しました。

【決算額】
工事費など 975万3千円



※佐井中学校文化祭

○燃油価格高騰対策事業

《農林水産費：産業建設課》
燃油価格・物価高騰の影響を受けた漁船操業者を対象として、漁船の区分に応じた支援金を支給することにより、漁船操業者の負担軽減を図りました。

【決算額】
補助金 471万5千円

○子どもの夢・希望をかなえる 就学支援事業

《教育費：教育委員会》
高等学校などに就学する生徒を有する家庭に対して、経済的負担軽減を図るため、一律定額を助成し、子育て世帯の負担軽減を図りました。

【決算額】
補助金 864万円

○牛滝小学校再開事業

《教育費：教育委員会》
牛滝小学校再開に向けた校舎改修工事の調査設計業務および必要となる備品や消耗品などの整備を行いました。

【決算額】
業務委託料など 657万4千円



※牛滝小学校



※村道福浦川目線復旧作業

○災害復旧事業

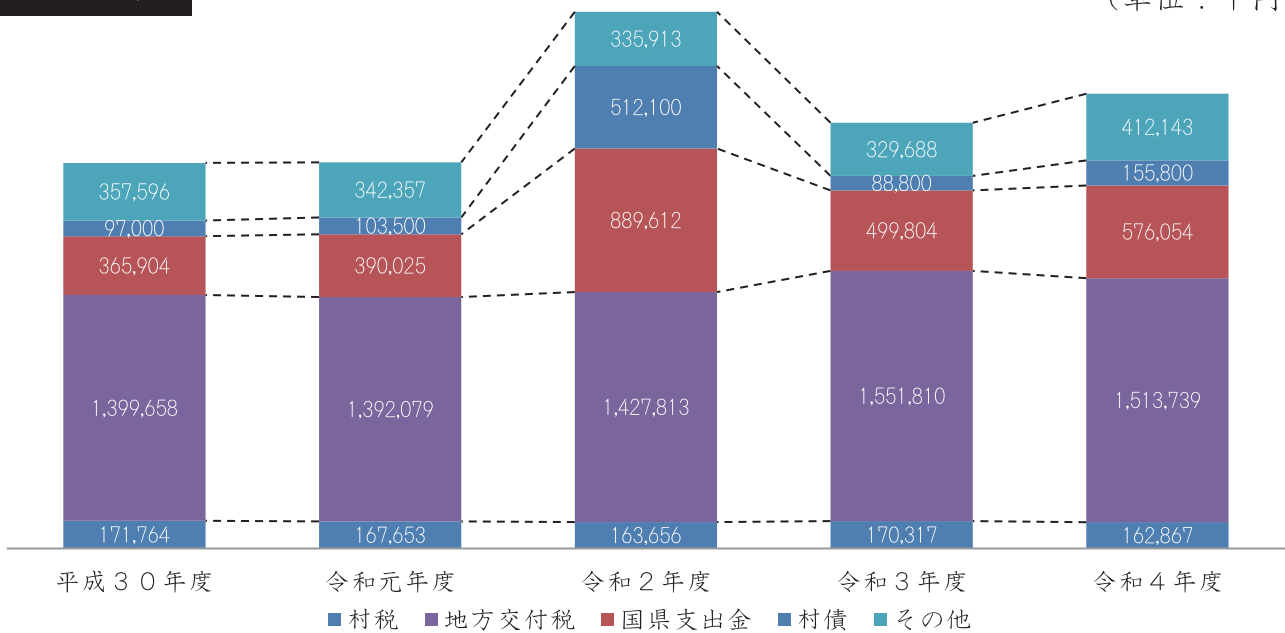
《災害復旧費：産業建設課など》
令和4年8月の大雨災害により発生した村道福浦川目線および村道川磯線土砂崩れの復旧工事設計業務や牛滝川の土砂撤去工事、仏ヶ浦水道施設に流入した土砂の撤去などを実施しました。

【決算額】
工事費など 2,365万7千円

一般会計決算額の推移について

歳入決算

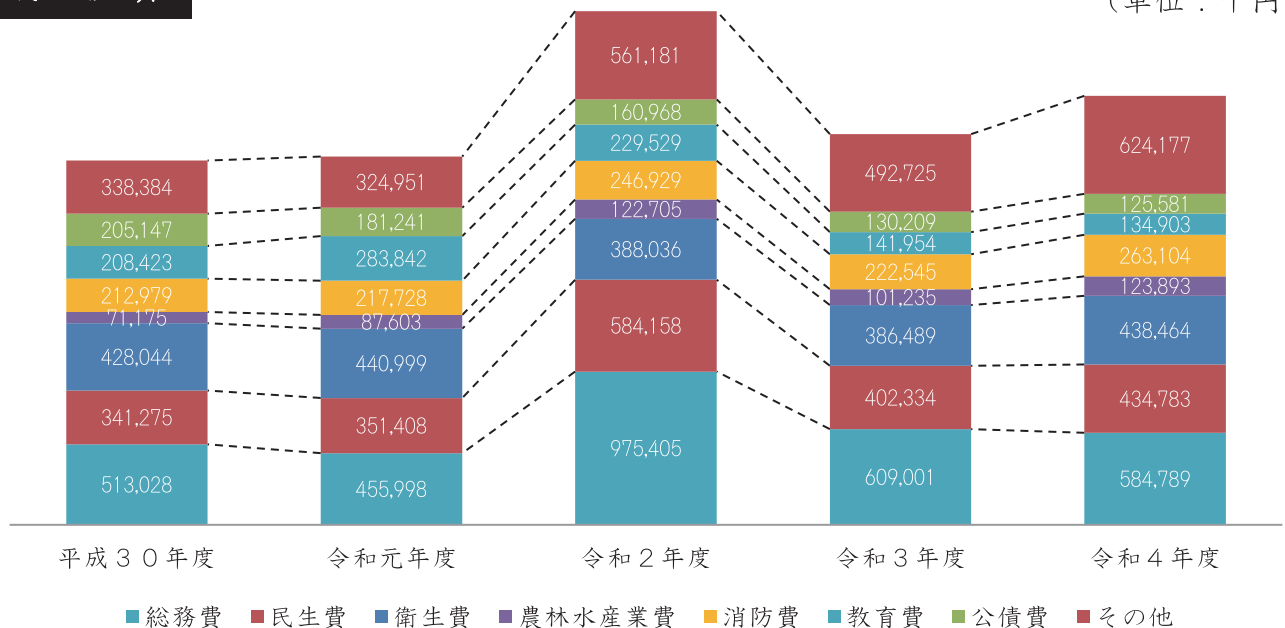
(単位：千円)



歳入決算計	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
合	23億9,192万2千円	23億9,561万4千円	33億2,909万4千円	26億4,041万9千円	28億2,060万3千円

歳出決算

(単位：千円)



歳出決算計	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
合	23億1,845万6千円	23億4,377万円	32億6,891万1千円	24億8,649万2千円	27億2,969万4千円

【決算の傾向】

5年間の決算額を比べてみると、令和2年度の決算額が突出していますが、これは新型コロナウイルス感染症対策関連事業や防災行政用無線施設デジタル化事業により、歳入では国庫支出金や村債、歳出では総務費や民生費などが大幅に増加したためです。令和4年度については新ごみ処理施設整備事業に係る一部事務組合負担金の増額や小型動力ポンプ付積載車整備事業、8月大雨災害に係る復旧工事の実施などにより、歳入・歳出ともに対前年度比で増加となっています。

健全化判断比率の公表について

『地方公共団体の財政の健全化に関する法律』（平成19年6月22日公布）により、地方公共団体は財政の健全度を判断するために設けられた健全化判断比率の算定および公表が義務付けられています。

健全度の判断には5つの比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率、資金不足比率）が用いられており、これらの比率が一定の基準を超えたときは、財政運営の健全化を図るための計画を策定するとともに、この計画を実施促進する行財政上の措置が必要となります。令和4年度決算に基づく佐井村の健全化判断比率は、下表のとおりです。

いずれも早期健全化基準を下回りましたが、村の財政状況が厳しいことには変わりはなく、引き続き行財政改革を進めていくことが必要です。

■ 健全化判断比率

（単位：％）

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和4年度	— (▲5.43)	— (▲6.65)	4.2	— (▲101.7)
早期健全化基準	15.00	20.00	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	設定なし

※ 実質赤字比率および連結実質赤字比率の比率欄「—」は、比率の算定の結果、「実質赤字額がない」ことを表しています。

※ 将来負担比率は、比率がマイナスとなる（地方債現在高などの将来負担額より基金などの充当可能財源が多い）ため「—」表示となります。

※ 参考として（ ）にマイナスの比率を標記しています。

■ 資金不足比率

（単位：％）

	資金不足比率
簡易水道事業 特別会計	— (資金不足なし)
下水道事業 特別会計	— (資金不足なし)
経営健全化基準	20.0

■ 用語の解説

・ 実質赤字比率

一般会計などを対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率で、この比率が15％以上で財政健全化団体になり、20％以上で財政再生団体となります。

・ 連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率で、この比率が20％以上で財政健全化団体になり、30％以上で財政再生団体となります。

・ 実質公債費比率

一般会計などが負担する元利償還金などの標準財政規模に対する比率で、一部事務組合への負担金や公営企業会計に対する繰出金のうち元利償還金相当分なども要素に加えられます。この比率が25％以上になると財政健全化団体となり、一部の地方債の発行が制限され、35％以上になると、財政再生団体となり、多くの地方債の発行が制限されます。

・ 将来負担比率

地方債の残高をはじめ、一般会計などが将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率です。この比率が350％以上で財政健全化団体となります。

・ 資金不足比率

公営企業会計の資金不足額の事業規模に対する比率で、この比率が20％以上で経営健全化団体となり、公営企業の経営の健全化を図る計画を策定しなければなりません。

・ 標準財政規模

自治体が通常の行政サービスを提供するために必要な一般財源をどの程度持っているのかを表す指標で、普通交付税と地方税が主なものです。自治体の財政状況を一定の基準で分析する場合などに利用されます。

基金の積立状況等について

- 令和4年度一般会計決算における基金残高の変動状況については、次のとおりとなります。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度末 現在高	令和3年度末 現在高	増減額	増減率
財政調整基金	925,275	825,350	99,925	12.1
村債管理基金	455,185	398,643	56,542	14.2
公共施設整備基金	136,619	74,459	62,160	83.5
地域福祉基金	5	5	0	0.0
交通安全施設整備等基金	101	101	0	0.0
林業振興基金	107	107	0	0.0
育英基金	50,950	46,513	4,437	9.5
地域振興基金	60	60	0	0.0
水産振興基金	391,506	365,653	25,853	7.1
ふるさと佐井村応援基金	66,781	58,079	8,702	15.0
佐井村公共施設維持運営基金	100,418	81,343	19,075	23.5
佐井村公共施設維持補修基金	177,454	169,494	7,960	4.7
佐井村核燃料物質等取扱税交付金事業基金	70,994	61,873	9,121	14.7
森林環境基金	9,347	4,776	4,571	95.7
土地開発基金	1,300	1,300	0	0.0
特別導入事業基金	3,852	3,851	1	0.0
ふるさと活性化対策基金	135	135	0	0.0
合 計	2,390,089	2,091,742	298,347	14.3

地方消費税の引き上げ分における使途の明確化について

- 令和4年度一般会計決算における地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた社会保障経費は、次のとおりとなります。

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 24,772 千円

【歳出】 地方消費税交付金が充てられる社会保障施策に要する経費 298,288 千円

(単位：千円)

事 業 名		令和4年度 決算額	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国(県) 支出金	地方債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他
社会 福祉	障害福祉事業	97,516	69,630		4	4,570	23,312
	高齢者福祉事業	35,729			128	5,835	29,766
	児童福祉事業	65,632	14,256		36,892	2,374	12,110
	母子福祉事業	3,077	889			359	1,829
	小計	201,954	84,775	0	37,024	13,138	67,017
社会 保険	国民健康保険特別会計繰出金	27,202	14,537			2,076	10,589
	介護保険特別会計繰出金	9,745	7,308			399	2,038
	後期高齢者医療特別会計繰出金	47,009	3,161			7,186	36,662
	小計	83,956	25,006	0	0	9,661	49,289
保健 衛生	疾病予防対策事業	7,025	122		54	1,122	5,727
	健康増進対策事業	5,353	160			851	4,342
	小計	12,378	282	0	54	1,973	10,069
合 計		298,288	110,063	0	37,078	24,772	126,375

※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

令和5年11月発行：総務課